

**土 地 造 成 事 業 会 計**  
 平成27年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1業 業 収 益		千円 771,495	
			583,078	
		1土 地 売 却 収 益	478,777	
		2業 業 雑 収 益	104,301	
	2業 業 外 収 益		188,417	
		1受 取 利 息	7,978	
		2他 会 計 補 助 金	157,000	
		3長 期 前 受 金 戻 入	4,558	
		4雑 収 益	18,881	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1業 業 費 用		千円 547,724	
			512,521	
		1土 地 売 却 原 価	432,566	
		2一 般 管 理 費	79,955	

				給料	13,900
				手当	7,163
				賞与引当金繰入額	2,187
				法定福利費	4,544
				消耗品費	1,138
				修繕費	172
				土地維持管理費	2,927
				賃借料	410
				損害保険料	91
				委託料	10,559
				研修費	88
				交付金	29,341
				通信運搬費	90
				旅費	400
				負担金	2,280
				雑費	107
				減価償却費	4,558
	2営業外費用		35,202		
		1支払利息	35,201		
		2雑損失	1		
	3特別損失		1		
		1その他特別損失	1		

資本的収入及び支出  
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的支出			千円 797,586	
	1土地造成費		117,586	
		1内陸土地造成費	53,705	
				工事費 53,705

		2臨海土地造成費	63,881	
				工事費
	2企業債償還金		680,000	
		1企業債償還金	680,000	63,881

## 平成27年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

千円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	223,771
減価償却費	4,558
土地売却原価	432,566
退職給付引当金の増加	1
賞与引当金の増加	23
長期前受金戻入額	△4,558
受取利息及び受取配当額	△10,012
支払利息	35,201
未収金の減少	152,100
土地造成資産の増加	<u>△117,586</u>
小計	716,064
利息及び配当金の受取額	10,012
利息の支払額	<u>△35,201</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	690,875

## 2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	<u>△680,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,000
資金増加額	10,875
資金期首残高	<u>729,309</u>
資金期末残高	<u>740,184</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	千円 13,900	千円 —	千円 8,810	千円 22,710	千円 4,544	千円 27,254
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-)人 —	(-)人 3	13,900	—	8,810	22,710	4,544	27,254
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	13,899	—	8,332	22,231	4,764	26,995
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-)人 —	(-)人 3	13,899	—	8,332	22,231	4,764	26,995
比 較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	1	—	478	479	△220	259
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-)人 —	(-)人 —	1	—	478	479	△220	259

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 846	千円 587	千円 324	千円 398	千円 1	千円 2	千円 588
前 年 度	744	447	324	378	174	1	601

職員手当の内訳	比較	102	140	—	20	△173	1	△13
	区分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金		
	本年度	千円 2,478	千円 1,365	千円 7	千円 27	千円 2,187		
	前年度	2,461	1,165	5	26	2,006		
	比較	17	200	2	1	181		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 1	1 給与改定に伴う増減分	千円 21	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	44		平均昇給率 0.31%
		3 その他の増減分	△64		職員数の異動状況 現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 3人 -人 3人 前年度 3人 -人 3人 増減 -人 -人 -人
職員手当	478	1 制度改正に伴う増減分	306	○地域手当 131 ○勤勉手当 175	6級地の支給率を引上げ 3%→4% 年間支給割合 1.35月→1.50月
		2 その他の増減分	172		

3 給料及び職員手当の状況  
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	344,567
	平均給与月額 (円)	380,879
	平均年齢 (歳)	46.0
平成25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	335,888
	平均給与月額 (円)	371,006
	平均年齢 (歳)	46.7

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	146,500 <sup>円</sup>	146,500 <sup>円</sup>
大 学 卒	180,800	180,800

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3

平成26年10月1日現在	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 2	(-) 66.7
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
平成25年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 2	(-) 66.7
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -

	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	1号給 (人)	-	-
	2号給 (人)	-	-

	号給数別内訳	3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)	—	—	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
		昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
号給数別内訳		1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)	—	—	
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)	—	—

支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.150) 4.100	有	
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

支給率における( )書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

--	--	--

## 平成27年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 構 築 物		187,543		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△27,344</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			160,199	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>75</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			75	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 年 賦 売 却 未 収 金		<u>363,240</u>		
投 資 合 計			<u>363,240</u>	
固 定 資 産 合 計				523,514
2 土 地 造 成				
(1) 完 成 土 地			4,837,521	
(2) 未 成 土 地			<u>33,985</u>	
土 地 造 成 合 計				4,871,506
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			740,184	
(2) 未 収 金			<u>136,590</u>	

流動資産合計			<u>876,774</u>
資産合計			<u><u>6,271,794</u></u>
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債		6,536,000	
(2) 長期借入金		1,500,000	
(3) 引当金		38,930	
(4) その他固定負債		<u>117,475</u>	
固定負債合計			8,192,405
5 流動負債			
(1) 企業債		477,000	
(2) 前受金		10,083	
(3) 引当金		2,029	
(4) その他流動負債		<u>1,084</u>	
流動負債合計			490,196
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		187,543	
長期前受金収益化累計額		<u>△27,344</u>	
繰延収益合計			<u>160,199</u>
負債合計			8,842,800
資本の部			
7 資本金			
(1) 資本金			

イ 固 有 資 本 金		22,855	
ロ 繰 入 資 本 金		1,202,000	
ハ 組 入 資 本 金		<u>6,084,416</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,091,783		
資 本 剰 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,972,060</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△12,972,060</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△9,880,277</u>
資 本 合 計			<u>△2,571,006</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,271,794</u></u>

## 注 記

## I. 重要な会計方針に関する注記

## 1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

## III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

## 平成26年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	625,480		
(2) 営業雑収益	121,136	746,616	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	567,906		
(2) 一般管理費	74,714		
(3) その他営業費用	257,776	900,396	
営業損失			153,780
3 営業外収益			
(1) 受取利息	10,012		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,558		
(4) 雑収益	20,486	192,056	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	35,842		
(2) 雑損失	1	35,843	156,213
経常利益			2,433
5 特別損失			
(1) その他特別損失	40,926	40,926	40,926
当年度純損失			38,493
前年度繰越欠損金			13,157,338

当年度未处理欠损金

13,195,831

## 平成26年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 構 築 物	187,543		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△22,786</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		164,757	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>75</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		75	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 年 賦 売 却 未 収 金	<u>499,830</u>		
投 資 合 計		<u>499,830</u>	
固 定 資 産 合 計			664,662
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地		5,152,501	
(2) 未 成 土 地		<u>33,985</u>	
土 地 造 成 合 計			5,186,486
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		729,309	
(2) 未 収 金		<u>152,100</u>	

流動資産合計

881,409

資産合計

6,732,557

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

7,693,000

(2) 長期借入金

1,500,000

(3) 引当金

38,929

(4) その他固定負債

117,475

固定負債合計

9,349,404

5 流動負債

(1) 前受金

10,083

(2) 引当金

2,006

(3) その他流動負債

1,084

流動負債合計

13,173

6 繰延収益

(1) 長期前受金

187,543

長期前受金収益化累計額

△22,786

繰延収益合計

164,757

負債合計

9,527,334

資本の部

7 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

22,855

口 繰 入 資 本 金		1,202,000	
ハ 組 入 資 本 金		<u>6,084,416</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,091,783		
資 本 剰 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>13,195,831</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△13,195,831</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△10,104,048</u>
資 本 合 計			<u>△2,794,777</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,732,557</u></u>